

春闘討論集会

アベノミクスが厳しい環境を作り出している 新体制で春闘での奮起を訴えた

(中四国地連)

2014年2月19日 広島市内で春闘討論集会を開きました。

全自交中四国地方連合会は2月19日、広島市内のワークピア広島で2014春闘討論集会を開きました。

集会には、各地本から52名の参加者があり、座長に宮岡主委員（愛媛地本）を選出し、2014春闘方針を意思統一しました。冒頭、主催者を代表して挨拶に立った北岡博文執行委員長は『昨年10月の全自交労連第69回定期大会後、新しい組織「全自交中四国地方連合会」を結成するに至り、新執行体制を中四国ブロックで構成し12名の執行役員で出発することとなりました。』と述べ、「昨年1



1月に私たちの悲願であったタクシー特措法の一部が改正され、タクシー関連3法が1月27日に施行されたことにより全国155地域において準特定地域協議会が開催されることとなり、中国運輸局管内では岡山が13日、広島・山口が14日、四国2県は本日（19日）に開催されました。日本経済は、アベノミクスということで輸出については効果が表れているが、円安が進み輸入の重油は約3倍になり広島県内ではLPGが100円近くまで高騰が続いている状況の中、2014春闘方針を決定して頂きたい。」と述べました。来賓として、中国運輸局自動車交通部旅客第2課の岡田課長から『タクシー事業の現状とタクシー「サービス向上」「安心利用」推進法について』と題し講演を受け、質疑では6名から質問がされました。続いて、労連本部・松永書記長から「政策闘争としてタクシー新法を活かそう」と題して講演を受けました。各地本から地域協議会の報告があり、その後、松井書記長から2014春闘方針の提案がされ満場一致で承認されました。最後に北岡委員長の「団結がんばろう」で閉会しました。